

木徳神糧株式会社の産業競争力強化法に基づく事業適応計画の認定について

農林水産省は、木徳神糧株式会社（法人番号：4010001040882）から提出された「事業適応計画」について令和4年9月22日付けで認定を行いました。

1. 事業適応計画の認定

木徳神糧株式会社（以下「申請者」という。）から提出された「事業適応計画」について、産業競争力強化法第21条の15第4項の規定に基づき審査をした結果、同法第2条第12項に規定する事業適応を行うものとして、同法に定める認定要件を満たすと認められるため、令和4年9月22日付けで「事業適応計画」の認定を行いました。今回の認定により、申請者は税制措置の適用を受けることが可能になります。

2. 申請者の概要

名称：木徳神糧株式会社
代表者：代表取締役社長執行役員 竹内 伸夫
住所：東京都中央区銀座7丁目2番22号

3. 事業適応計画の実施時期

令和4年9月～令和6年12月

4. 申請者の事業適応計画の概要

エネルギー効率に優れた設備等の導入により、エネルギー使用量及びCO2排出量を削減させていくことで付加価値の創出と環境への負荷低減を両立。

添付資料

- [\(別添1\) 事業適応計画のポイント\(PDF：329KB\)](#)
- [\(別添2\) 認定事業適応計画の内容の公表\(PDF：222KB\)](#)

【お問合せ先】

農産局穀物課米麦流通加工対策室
担当者：大澤、岸
代表：03-3502-8111（内線4779）
ダイヤルイン：03-6744-1392

世界的に気候変動への問題意識が高まるなか、当社は「お米をはじめとした自然の恵みを取扱う企業」として、環境負荷の低減や食品ロスの削減に取り組み、社会へ貢献できる持続可能なビジネスを目指しています。

企業としての価値を高めていくため、製品の加工時に排出されるCO2の削減に努め、設備投資による高付加価値の製品加工を通じて、新たな付加価値の創出と環境への負荷低減を両立させていきます。

<事業適応の概要>

1. 事業適応計画の実施期間

2022年9月～2024年12月

2. 生産性向上目標・新需要開拓目標

炭素生産性を10.04%以上向上させる。

3. 前向きな取組の内容

以下の取組みにより炭素生産性の向上を計画。

- ・計画初年度は桶川工場にて設備の入れ替えを実施。
- ・計画2年度目はLED照明への更新を実施。
- ・目標年度には購入電力の一部非化石化を実施。

4. 支援措置

カーボンニュートラルに向けた投資促進税制

<桶川工場の外観>



様式第十八の四（第11条の3第3項関係）

認定事業適応計画の内容の公表

1. 認定の日付

令和4年9月22日

2. 認定事業適応事業者の名称

木徳神糧株式会社

3. 認定事業適応計画の内容

(1) 事業適応に係る事業の目標

世界的に気候変動への問題意識が高まるなか、当社は「お米をはじめとした自然の恵みを取扱う企業」として、環境負荷の低減や食品ロスの削減に取り組み、社会へ貢献できる持続可能なビジネスを目指しています。

企業としての価値を高めていくため、製品の加工時に排出されるCO2の削減に努め、設備投資による高付加価値の製品加工を通じて、新たな付加価値の創出と環境への負荷低減を両立させていきます。

(2) その事業の生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標

2022年度より事業適応を開始し、2024年度(目標年度)までに会社全体の炭素生産性を10.04%向上させることを目標とする。

(3) 財務内容の健全性の向上を示す目標

2024年度(計画終了年度)に、経常利益を計上することを目標とする。

(4) 事業適応の類型

エネルギー利用環境負荷低減事業適応

(5) 計画の対象となる事業(日本標準産業分類における中分類名称及びその分類コード)

飲食料品卸売業 (52)

(選定の理由)

仕入れた玄米を普通精米や無洗米に加工。

その普通精米や無洗米を量販店、業務用(外食、米飯加工業者等)、卸会社、小売店、に販売(卸売)しているため。

(6) 事業適応の具体的内容

計画初年度は桶川工場にて、加工設備の増設及び更新を実施。エネルギー使用量を大幅に削減する見込であり、加工量1 tあたりのCO2排出原単位を改善する。

計画2年度目は桶川工場にてLED照明への切り替えを実施しCO2排出量の削減を図る。

目標年度では購入電力の一部非化石化に取り組む。導入した設備を通年で稼働させることにより、CO2排出量を一層減少させ会社全体の炭素生産性を10.04%向上させる。

(7) 事業適応の開始時期及び終了時期

開始時期：2022年9月

終了時期：2024年12月